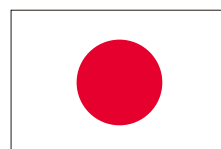


日本とUNDP

持続可能な開発のためのパートナーシップ



From
the People of Japan



はじめに

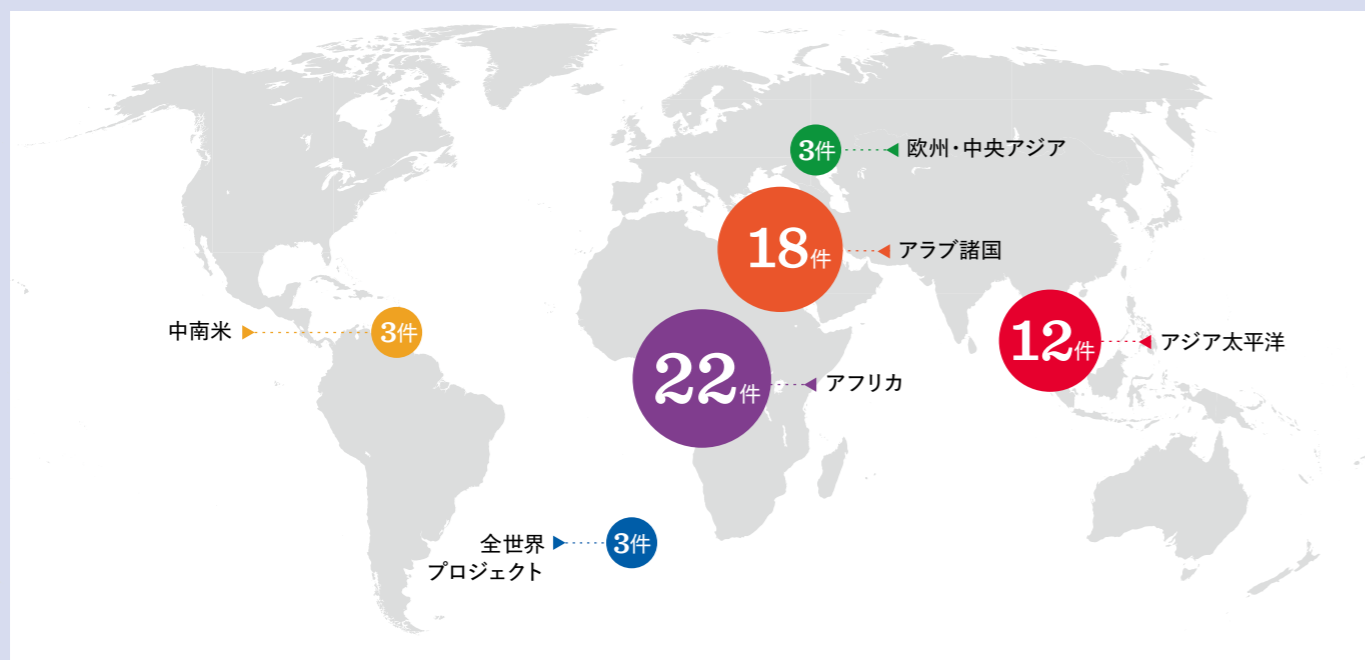
日本の惜しみのない支援によって、世界中で多くの人々が新鮮な飲み水や選挙権、働きがいのある人間らしい仕事などを手に入れ、より良い暮らしができるようになりました。日本はここ数年にわたり、国連開発計画 (UNDP) に対する最大の支援国に名を連ねています。日本の政府、企業、学界のリーダーは、より豊かで公正な世界の実現に向け、資金援助だけでなく、専門的なノウハウも提供しています。

UNDPは日本の人々とともに、貧困と不平等に終止符を打ち、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するため、今後も一丸となって緊密に連携していきます。

共通の優先課題

| | | | |
|---|-------------|---|-------------|
|  | アフリカの開発 |  | 防災と気候変動 |
|  | 中東の安定化 |  | 女性のエンパワーメント |
|  | 人道と開発と平和の連携 |  | 国際保健 |
|  | 民主的ガバナンス |  | SDGsの推進 |

日本が支援したプロジェクト(2018年)




日本からの資金提供(2018年)



全世界におけるUNDPの活動実績(2018年)

- 収入:55億ドル
- UNDPで働く人の数:1万7,000人
- 活動地:170の国と地域
- 透明性評価部門 最上位クラス(2018年 Aid Transparency Indexによるランキング)
- 3,100万人が貧困対策サービスへのアクセスを改善
- 全世界で平均週1回の選挙を支援
- HIVの検査とカウンセリングを630万人に提供
- 持続可能なエネルギー普及に公的・民間資金から110カ国で60億ドルを投入
- 危機状況または復興期にある400万人の雇用・生計改善を支援
- 2,700万人が気候変動に適応できる強い暮らしを実現
- 炭素排出量を2億5,600万トン削減




UNDPの日本人職員



UNDPで働く日本人職員 **84人**

上級レベル職員(P6-事務次長補): **8人**

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)および国連常駐調整官特別補佐官(SARC): **24人**

| | | |
|---|---|---|
|  |  |  |
| 岡井朝子 総裁補兼危機局長 | 野田義明 ナイジェリア | 石黒朝香 パレスチナ |

野田章子 | モルディブ (2019年にインドへ転属)

アフリカ開発の支援



UNDPは日本との協力により、各国の関係機関と連携し、アフリカにおいて、平和で包摂的、かつ公平な社会を促進すべく、解決策を提供しています。

- ・ギニア、リベリア、シエラレオネでのエボラ危機からの復興と啓発に2億8,600万ドル以上を投入し、この致死的な病気の蔓延を食い止めました。
- ・サヘル地域の若者と女性を含む70万人以上が、暴力的過激主義を防ぎ、地域の平和と安全、安定に寄与するための研修、生計支援、国境管理に関するプログラムの恩恵を受けました。

地域開発のインキュベーター、イジュウィ コンゴ民主共和国・南キブ

イジュウィはコンゴ民主共和国東部、キブ湖の淡水に囲まれ、緑の丘が連なる島です。周囲から隔離されたこの島は、平和のオアシスとなっています。イジュウィ島は、1994年にジェノサイドが発生したルワンダからの人々をはじめ、暴力から逃れた難民をしばしば受け入れてきました。

ここは国内で最も人口密度が高い地域の一つでもあります。小さな島におよそ30万人、1平方キロメートル当たり約1,000人が暮らしています。この島には利点と同時に、独自の課題もあります。雇用機会が少なく、ほとんどの島民は農業・漁業といったインフォーマルな仕事に就いています。

島では、コーヒーが主な換金作物となっていますが、ここ数

十年で土壌が劣化し、コーヒー生産者間の連帯もないことから、生活はますます苦しくなっていました。

「以前、夫はカヌーで湖を渡り、ルワンダでコーヒーを売らねばなりません。危険な仕事だったにもかかわらず、まともな収入は得られませんでした。」こう語るのは、コーヒー農家のサウダさんです。

そこで、サウダさんは夫とともに、UNDPと日本の支援で設立された現地のコーヒー生産者・取引者協同組合に加入しました。組合員672人のほぼ半数は女性でした。

「協同組合ができてから、価格は安定しました。女性は小さな工場にコーヒーを持ち込めば、1キロ当たり決められた価格で直接、支払いを受けることができます。おかげで、家族の日常生活費を管理しながら、3人の子どもを学校に通わせる資金を貯めることもできるようになりました。」サウダさんはこう語ります。

日本とUNDPは他にも、この島で数件のプロジェクトを支援しています。パイナップル・ジュース生産施設が整備され、1時間当たり2,000リットルの生産が行われています。土壌浸食に対処し、再生可能エネルギーを作り出す植林プロジェクトも実施されています。街から離れた村に暮らす女性は、農業協同組合に七面鳥を売れるようになりました。さらに、社会的融合プロジェクトは、島内のピグミー系とバンツ系コミュニティの共存関係の改善に役立っています。

イジュウィ島でのプログラムに対する日本からの資金援助で、UNDPは6,750世帯のほか、暴力的紛争の影響を受けた子ども1万3,000人、そして武装集団と関わりのあった子ども1,200人に対する支援も行っています。

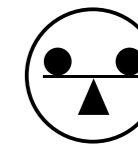
アフリカ開発会議(TICAD)

UNDPと日本は1993年から、アフリカの開発に関する多国間フォーラムとして、TICADを共催しています。TICADを通じ、日本とUNDPは、アフリカの開発を支援するという確固たる決意を示してきました。1993年に発足したTICADは2018年、25周年の節目を迎え、アフリカ諸国のオーナーシップと国際社会によるパートナーシップという基本原則に基づき、全世界のステークホルダーがアフリカ開発について話し合う開かれた政策対話の場へと成長を遂げました。

- ・2016年、ケニアのナイロビで開かれたTICAD VIには1万1,000人が出席しました。
- ・2019年、TICAD7は横浜で開催(8/28-30)



中東の安定化



UNDPと日本は、アラブ諸国地域全体で強力な戦略的パートナーシップを結び、あらゆる低・中所得アラブ諸国で活動を行っています。このパートナーシップは近年、同地域が大きな変化を遂げる中で、ますます深まっています。現在、アラブ諸国は、紛争が相次ぎ、記録的な数の避難民が出るなど、未曾有の課題に直面しています。日本とUNDPは、レジリエンス(強靱性)を高め、安定を促進し、気候変動に対する脆弱性に取り組むことなどにより、こうした複雑な課題に対処する各国のパートナーを支援しています。

トヨタイラクとUNDPの連携 イラクでの国内避難民の雇用創出と強靱性の向上

国内避難民となったイラクの若者たちは、UNDPと住友商事の現地法人トヨタイラクが協力して行う支援事業に、未来への新路を見出しています。2013年末に勃発した内戦は約300万人の国内避難民を生み、人々の命、生計手段、教育すべてを脅かしています。UNDPの「イラク危機対応および強靱性プログラム(ICRRP)」はトヨタイラクと協働して、就職先を見つけることが難しいイラクの国内避難民の若者にこのユニークな機会を設けることで職に就けるよう支援しています。

トヨタイラクとICRRPプログラムの協力は2016年7月に署名

され、研修は英語とアラビア語で行われています。トヨタイラクはシリア難民とイラク国内避難民が専門技術を身につけられるよう、自動車整備、在庫管理、顧客サービスの3分野でトップクラスの研修を提供しています。研修プログラム卒業後は、トヨタイラクや、日本政府の支援も実施されているICRRPの事業に協力する企業や団体に就職したり、避難生活を終えて故郷に戻れる場合には故郷で就職したりできるのです。

2015年にICRRP事業を開始して以来、35の企業の協力を得て、1,000人(うち27%は女性)を越える参加者が少なくとも6ヶ月間以上の常勤の職を得ることができました。10,800人以上(うち45%は女性)の人々が 職業訓練を通じ、専門能力を高めてきました。



「いつも自分の能力を高める努力をしていたし、英語も勉強し、たくさん本も読んできたのにまったく仕事が見つかりませんでした。トヨタイラクの研修に選ばれた時は、遂に私の人生が動き始めたと感じました。」
—トヨタイラクのコールセンターで働いた後、タグリッドさんは管理・顧客サービススペシャリストに昇進しました。今度は工学技術の修士号を取得したいと、将来への夢は膨らみます。

写真: UNDP Iraq/Claire Thomas.

人道と開発と平和の連携



現在、人道危機の性質はますます複雑化し、短期的人道支援と、平和にもつながる長期的開発支援を並行して行う重要性が増してきています。日本は人道と開発と平和に向けた取り組みの相互連携を図る形で、UNDPの活動を支援しています。

アレッポにおける水道設備の再建

シリアのアレッポは紛争によるインフラ破壊の大きな被害を受けた地域のひとつで、人々は家を離れ国内のほかの場所や海外に避難することを余儀なくされました。アレッポでは水道設備の破壊に加え、水をくみ上げるための電力が不足あるいは停電するため、危機がピークにあった時には、200万人もの人々が飲み水の不足に苦しみました。このため、人々は処理されていない水を飲んだり、不正業者から水を買うなどのリスクの高い方法で耐えざるを得ませんでした。

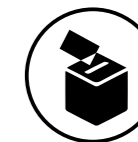
2017年の初めに東アレッポでの交戦が一時的に落ち着いた際、UNDPと国連児童基金（UNICEF）は協働し、アレッポ市全域の水へのアクセスを取り戻すため、紛争により損壊した配水網の再建支援を行いました。同事業は日本の資金的支援により

実施され、損壊した配水網の再建だけでなく、緊急失業対策事業も組み合わせ、戦争により職を失った地元の人々に再建の仕事を請け負ってもらうことを通して、100以上の仕事を生み出し、生計支援に貢献しました。このうちおよそ70%は国内避難民でした。

女性、男性、障がい者、国内避難民、避難民受け入れ地域の人々が力を合わせ、井戸やクエール川にある上水施設、損壊した配水網、配水車などを修理しました。同事業はアレッポ市全域における安定的な水の供給、汚染水からの感染症の防止、そして人々が避難先から自宅に戻ることを可能にしました。このパンフレット執筆段階では、まだシリアの内戦は続いているが、UNDPと日本はシリア国内のすべての人々が強く生きられるよう、可能な限り支援しています。



民主的ガバナンス



民主的ガバナンスの構築に努める国は、これまでになく増えています。UNDPは日本とのパートナーシップにより、各国のガバナンス機関と連携し、自由で公正な選挙の実施と、暴力的過激主義の予防を図っています。

UNDPは、政府が運営する公的機関の強化を援助することで、各国による腐敗対策と、誰一人取り残さないための包摂的参加を支援しています。私たちは、さまざまな状況に置かれた国々を支援し、包摂的な政治プロセスと統治機構の強化に努めています。

重要な取り組みとしては、国連政治・平和構築局との密接な協力による積極的市民参加と選挙サイクルの支援、議会制の発展、政治プロセスと統治機構における女性の平等な参加と意思決定の推進に対する支援が挙げられます。

ジンバブエの選挙支援

ジンバブエで2018年に行われた選挙では、3万人近くの障がい者が有権者登録をしました。サマンサ・ニエレエンフカさんは、障がい者に投票を働きかける取り組みで、この成果達成の一翼を担いました。

サマンサさんが勤務する障がい児向けリハビリ・センターは、彼女の働きかけが功を奏し、投票所に指定されました。

手話通訳も務めるサマンサさんは次のように語ります。「2013年の選挙と比べ、今回の選挙は包摂性が高まっています。背の低い投票ブースと投票者のプライバシー強化などの改善策には満足しています。こうした措置は障がい者にも票を投じやすい選挙に貢献しました。」

しかし、政府によると、障がい者は国民の約7%を占め、その中には45万人を超える有権者も含まれていると見られます。

政府による選挙の振り返りには、サマンサさんの施設を含め、障がい者団体の代表も参加しました。そこで出された提言には、法改正や、選挙委員会への障がい者向けデスクの設置、アクセス可能な有権者用教材などが盛り込まれています。

サマンサさんはここで止まるつもりはありません。今後の選挙については、手話の研修や投票所へのアクセス改善のほか、障がい者団体による支援が有権者に届くよう資源強化を望んでいます。サマンサさんは、引き続きこれらを含む優先課題に取り組んでいく予定です。

「選挙の包摂性を高められたことは、大きな収穫でした。今後は、さらに多くの障がい者が有権者と候補者の両方として、選挙に参加できるようにしたいと思います。これらは長い道のりの最初の数歩にすぎません。」とサマンサさんは語っています。

日本とUNDPは、障がい者を含むすべてのジンバブエ国民が、選挙や自国のガバナンスに全面的に参加できるよう、サマンサさんたちとともに道のりを歩んでいきます。



防災と気候変動



日本は津波対策の経験を活かし、アジア太平洋の18カ国（バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、バヌアツ、ベトナム）で、津波による人的・物的被害を減らすためのUNDPの活動を積極的に支援しています。

- 6万1,175人の学生、教員、学校事務員が避難訓練に参加しました。
- 115校が避難計画を策定し、津波教育や避難訓練を実施しました。

アジア太平洋の学校における津波対策強化

UNDPは日本政府の協力のもと、2017年より、アジア太平洋18カ国で90校を対象に、津波リスクの評定、緊急対応手順および避難計画の策定を行い、津波啓発活動と避難訓練を実施しました。教師と生徒は、津波に備え避難訓練を受けました。また、津波被災リスクの高い学校の特定、学校用教材の作成、避難経路と避難所の指定、津波への備えが十分か測定できる携帯アプリSTEP-Aの開発および試用、学校管理者などに向けた津波への備えと対応に関するマニュアル作成が行われました。

各国の政府とコミュニティは本プロジェクトに意欲的に取り組み、独自に新しいアイデアを取り入れたり、パートナーシップを拡大させたりすることでよりインパクトのある取り組みを目指しました。例えばフィジーでは、国で初となる避難訓練で早期警報情報がリアルタイムで確認できる携帯アプリGeoBingが試用されました。サモアでは津波が押し寄せた時の周囲の様子を生徒たちが避難訓練前に疑似体験できるよう、VR（バーチャルリアリティ）ヘッドセットが導入されました。インドネシアのバリ島では、8つのホテルが津波発生時に避難場所となることに合意し、学校の「備え」が地域全体の「備え」につながりました。



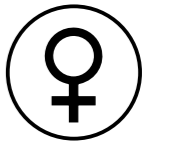
「最初知っていたのは『津波』という言葉だけでした。避難訓練を経験したことで、災害が起こった時にどう対応すべきか、また、負傷した際の対処法についても学ぶことができました」

— V・マネシャさん、スリランカ

「日本は数限りない自然災害を経験し、復興を遂げてきました。こうした経験とスキルを全世界で共有し、できるだけ多くの命を救うことは不可欠であるとともに、私たちの責任でもあります」

— 日本政府外務省

女性のエンパワーメント



女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現は、グローバルな課題への取り組みの一環として、日本の開発協力政策で中心的な位置を占めてきました。UNDPは日本の支援を受け、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを促進するプロジェクトを全世界で展開しています。

ガイアナ及びドミニカ国の女性の災害管理能力強化のための支援

「私一人でこんなことができるなんて、思わなかった」と語るのは、29歳のベラ・ブラウンさん。ガイアナ共和国内陸部北ルブヌニ地方にある先住民のコミュニティに住む女性です。彼女は2018年11月に参加した「参加型農業気象ワークショップ(Participatory Integrated Climate Services for Agriculture, PICSA)」で得た学びを基に、自分の家の庭先で菜園づくりを始めました。

UNDPとガイアナ農業省水文気象部によって行われたこのトレーナー養成ワークショップは、日本政府拠出による「ガイアナ及びドミニカ国の女性の災害管理能力強化のための支援」プログラムの一環として行われたもので、特定の地域ごとの気象情報を基に、生計手段として最適な農産物や家畜を選択可能にすることを目的としています。ここで得られる情報は、洪水や干ばつの影響による食料不足リスクが高く、また金融へのアクセスや

訓練などへの機会が非常に限られるこの地方の小規模農家や女性にとって非常に貴重なものです。

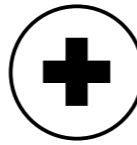
ワークショップ参加前のベラさんは、自宅から5kmほど離れた畑まで往復3時間を歩いて通っていました。4人の子どもの持つシングルマザーのベラさんにとって、それは簡単なことではありません。その上、ベラさんの畑は低地にあり水はけが悪いため、作物は大雨や洪水が起こるたびに大きな被害を受けていました。収入が足りない時には子どもを預けて別の村まで何時間もかけて通い、働いていました。

ベラさんはワークショップで、降水量予測データを活用した作物の選定法や、必要なコストに対して採算をとる方法などを学びました。家庭菜園を始めてから数か月で、ベラさんが作るインゲンマメやホウレンソウ、ネギなどはコミュニティの人たちから大人気となりました。今は子どもたちと一緒にいられ、その子どもたちも畑を手伝ってくれるようになりました。



「今までは子どもたちにこのあたりで手に入りやすい根菜類しか食べさせられなかったのが、今では栄養のある緑黄色野菜をあげることができて嬉しい。近所の人たちに余った分を売ることによって、副収入にもなっています。このワークショップが私の人生の転機になりました。農業の知識がなかった私でもできたのだから、コミュニティの他の女性たちにも必ずできるはず。今後は、他の女性たちとも協力して、コミュニティの畑を作りたいと思っています。」

— ベラ・ブラウンさん



UNDPと日本は2013年から、日本の民間セクターとともに、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) や、アクセスと提供に関するパートナーシップ (ADP) の運営で協力を進め、保健分野におけるイノベーションとアクセス、さらには結核、マラリア、顧みられない熱帯病に取り組む新たな医療技術の利用を促進しています。

インドネシアで薬物耐性結核を克服

インドネシアにおいて結核は4大死因のうちの一つで、毎年推定10万人の命を奪っています。また、結核による疾病負荷 (結核により失われた生命や生活の質の総合計) が世界で2番目に大きな国でもあり、近年では薬剤耐性結核が増えています。薬剤耐性結核は患者に多大な苦難をもたらすばかりでなく、医療関係者にとっても大きな問題となっています。

UNDPは2007年よりインドネシア保健省の国家結核対策プログラムを支えてきました。2017年には、国内全34州に360の薬剤耐性結核治療施設と2,300の中継拠点を設置しました。2017年に導入された新薬ベダキリンの適用により治療期間が短縮され、より効果的な治療を受けた患者も約2,000人にのぼります。しかしながら、残された課題は多くあります。2017年、確認された5,121件の薬剤耐性結核患者のうち、治療に至ったのは半分以上でした。薬剤耐性結核に関連する様々な社会・経済的障壁がこのような隔たりを生んでいると考えられます。

日本政府の拠出金のもと世界保健機関 (WHO)、熱帯医学特別研究訓練プログラム (TDR)、非営利団体PATHとのコラボレーションによりUNDPが実施する「アクセスと提供に関するパートナーシップ (Access and Delivery Partnership、略称ADP)」は、インドネシア保健省とともに、結核やマラリア、顧みられない熱帯病などのための新しい医薬品、ワクチン、診断キットなどを効果的に導入するための政策・戦略策定や行政能力強化に貢献しています。

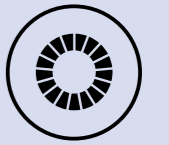
ADPはインドネシアでの新薬の安全性向上に貢献しています。支援の一環として、およそ200名の医療従事者と薬剤師が医薬品の安全性モニタリングなど関連する分野でのトレーニングを受けました。

またADPは、国の結核対策を強固にするために保健省とともに様々なシステム・能力強化に取り組んできました。例えば、高品質で安価な薬品の選択と購入に関する能力向上や、国家結核対策プログラムを実施する上での課題に対処するための保健システムの研究を支援してきました。



「治療が始まって最初の二か月はベッドの上で過ごさなければなりません。起き上がることが全くなかったし、仕事にも行けなかった。そして日々の生活費を捻出するためにバイクを売らなければなりません。そのとき、病気を完全に克服し、健康を取り戻したいと決意しました。妻はすでに身寄りがなく、僕の子供たちはまだ小さい。もし自分が死んだら誰が彼らの面倒を見るのだろうか、と考えたんです。」

— 二児の父で三輪タクシー運転手を務める薬剤耐性結核患者のジャーナエディさん



「日本はUNDPにとって重要なパートナーであり、人間の安全保障と持続可能な開発における世界のリーダーです。訪日し、国全体がSDGsの達成に向けて取り組んでいるという熱意をあらゆる場面で感じました。信頼と価値の高い日本とのパートナーシップを、UNDPの活動を通じた開発支援の継続とともに一層深化させていくことを期待しています」



— アヒム・シュタイナー UNDP 総裁 (2018年の訪日を振り返って)

民間セクターとの連携:

• UNDPと一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) は、SDGs Holistic Innovation Platform (SHIP) を共同運営し、SDGs 達成に資するビジネス構築に取り組んでいます。



• UNDPは日本経済団体連合会 (経団連) との間で、日本の民間セクターのSDGs達成に向けた開発への関与を加速し、SDGsの達成に資する包括的で革新的なビジネスモデルの創造と拡充を可能にする環境を整備すべく、協力枠組みを確立する覚書に署名しました。

• 富士通、東北大学とUNDPは連携し、世界的な災害統計データベースの構築・運営に取り組んでいます。

教育研究機関との連携:

• UNDPは、日本の大学12校と連携し、講演会やイベント、学生のインターンシップを通じて、SDGsの達成と国際開発を促進しています。
連携大学: 明治大学、立教大学、国際大学、上智大学、慶応大学、京都大学、関西学院大学、横浜国立大学、早稲田大学、創価大学、長崎大学、東京大学

市民社会との連携:

• UNDPはさまざまな市民社会団体とも連携し、「日本SDGsアクションフォーラム」や「ソーシャルグッド・サミット」、「SDGs x Youth」などのイベントを通じたSDGsの推進を図っています。

新たな取り組み:

Accelerator Labs

UNDPは各国内および国際的なパートナーと連携し、現状の開発課題の複雑性に見合った根本的に新しいアプローチを発掘するため、世界60カ所にアクセラレーター・ラボを立ち上げました。このラボは、エビデンスと実践に裏付けられた新たなサービスを導入し、国内外での解決策のテストと普及を加速することにより、私たちの集団的なアプローチを変革することになります。



さらにUNDPは、SDGsの実現に向けた民間資本の整備と活用に重点を置く独自のイニシアティブとして、SDGインパクトを立ち上げました。2018年9月に「スタートアップ」として発足したSDGインパクトは、投資家や企業その他に対し、SDGs達成に向けた貢献を証明し、新興経済国や開発途上国におけるSDG投資の機会を明らかにするために必要な統一基準やツール、サービスを提供することを主眼としています。



Photos: ©UNDP



国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所

www.jp.undp.org

www.facebook.com/UndpTokyo

<https://twitter.com/UNDPTokyo>